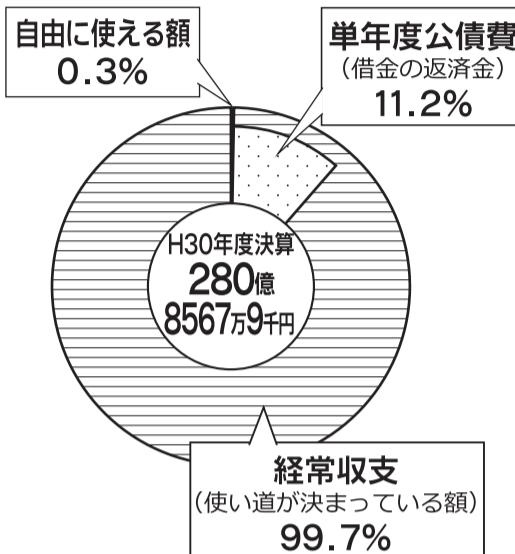


「平成30年度名張市一般会計決算」 30年度の一般会計、財政の健全化はできていません



9月議会は平成30年度の決算の審議でした

- 決算総額の99.7%が使い道の決まっているお金。自由に使える額は0.3%（8425万7千円）しかありませんでした。
- 今後も返済する借金は総額519億997万円残っています。
- 市の「財政健全化目標」は市債（借金）を減らし、財政調整基金（貯金）を令和4年までに6億円貯めること。しかし前年度3.6億あった財政調整基金は、平成30年度決算を見ると取り崩されて1億900万円に減っています。市長みずから「財政の健全化は未だ道半ば」と発言しました。

今の財政政策では道半ばどころか負のスパイラルです

名張市は平成21年度に「財政早期健全化計画」を策定し、土地開発公社の解散、中央区画整理事業の清算で24億円の財政不足とし、さらなる行財政改革を実行するとしました。「早期健全化計画」では、単年度赤字になるけれど、25年度をすぎると単年度黒字化し累積した赤字も解消していくとのことでした。実際は計画の見込みよりも単年度の赤字額は少なく、24年度を除き3億円の黒字決算が続きました。

しかし不足額24億円に対して、目的基金などから約27億7500万円もの借入や、住宅団地の汚水処理施設公共移管に係る、受益者分担金に含まれたコミュニティプラント撤去費用の4億6122万6千円を一般会計に入れるなどして、財政状況を良く見せてきたからに過ぎません。

平成25年「第50回市政一新市民会議」での財政室長の発言で「市独自の政策に使える財源が25億円だが、23億円余りを交付税算定のない起債借り入れの償還に使っている。単独事業費は2億円しかなく、貯金の取り崩し、基金の繰り入れ、目的基金からの借り入れ、地方債などの借金でし

交付税算定される起債とは
国の要件を満たしていると認定される起債（借金）で、その一部の金額が地方交付金に上乗せされる。

のいできた。」とその場しのぎで借金をして、財政状況をよく見せてもダメだということを認識しています。

それらの策も尽き、財源不足を補うために固定資産税の増税となりました。

28年度から8億5千万円が超過課税として入ってきましたが、それでもなお財政状況は改善されず、**固定資産税の増税5年間分40億円を根拠に「行財政改革推進債」を借り続けています。**30年度は1億5460万円借り入れ、平成18年からの累積で17億3100万円となっています。**現在行革債を利用しているのは県内で名張市だけです。**行革債は交付税算定が無く、市中銀行等からの借り入れによるもので、通常の地方債よりも高い利率です。

これまでの借金を返す為にまた借金を繰り返す。これでは負担を増やしながら先送りをするだけ。健全化への道は、毎年3億円の黒字決算にこだわることなく、交付税算定のない起債（借金）はやめることです。

固定資産税の増税は2016年から2020年の5年間限定と条例で定めました。市民との約束は守らなければなりません。



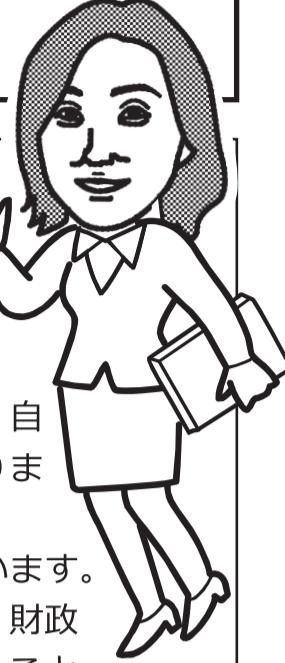
「公共下水道事業」 住宅団地の汚水処理施設は老朽化しています。 住民の負担を抑え、安心の生活環境を！

平成19年策定の下水道マスタープランの進捗が遅れています。特に住宅団地の公共下水道整備計画の遅れが顕著です。北部処理区の梅が丘住宅団地、美旗、うぐいす台、すずらん台は、計画・設計・接続の時期になっていますが進んでいません。

南部処理区は、2020年に南部浄化センターの第1系水処理施設を増設して、2028年にはつづじが丘住宅団地と赤目ハイツ汚水処理場を接続する計画です。平成30年度は都市計画決定手続き・認可拡大申請手続きの時期でしたが、できていません。

これらを踏まえて、マスタープランの見直しをすると以前から聞いていますが、それも遅れて今年の12月になるということです。

また、南部処理区の事業費は約180億円、一連の費用を含めると203億6千万円事業計画がありますが、名張市の財政状況、南部処理区の人口や処理量などから妥当なのか、検証することを求めてます。



もうガマンならん！消費税が導入されて31年目、 社会保障のためと増税を繰り返すも、 わたしたちの社会保障は一向によくならず、 暮らしはしんどくなるばかり！！



国民健康保険

高すぎる保険税が払えない。経済的理由で受診ができない事態の改善を！

2018年全日本医連調査で、経済的理由による手遅れ死亡事例は、636事業所で77人、うち正規の保険証をもっている人39人、短期証・資格証等で38人という報告があります。

平成30年度から国民健康保険は県での運営となりました。県の運営方針には、「決算補填等目的の法定繰入の削除・廃止年度」「統一保険料率」「収納率目標」「減免基準の統一」となっています。県での統一保険料率になることで、保険税の値上げが懸念されます。今でも所得の1割を超える保険税負担で、これ以上の負担増は無理です。

全国市長会からも政府に対して「国民健康保険等に関する重点提言」で、「国保の安定的かつ持続的運営ができるように、国庫負担割合の引き上げなど、国保財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において、実行ある措置を講ずること」と声明があがっています。

後期高齢者
医療保険

75歳以上の高齢者、65歳以上の障害者を対象に後期高齢者医療制度が発足して10年が経過しました。2年ごとの見直しで、75歳以上人口が増えるほどに保険料が上がる仕組みになっています。年金から天引きされる保険料が高齢者の暮らしを圧迫し、天引きされない低所得者の滞納が深刻です。そのような中、保険料の軽減特例の廃止が進められ保険料が2倍になることもあります。病院での治療費負担も1割から2割へと引き上げることが検討されています。

介護保険

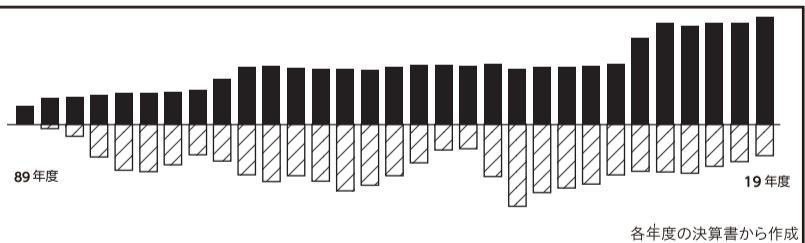
当初の保険料は2800円、3年ごとの見直しで倍以上に！

2018年度は介護保険料の見直しがあり、基準額が月5800円から6300円に引き上げされました。高齢化が進み、介護保険対象者が増え、サービスの量が自然増となります。それらが保険料に反映されるので、この先も3年ごとの見直しの度に保険料は上がり続けます。「年金は減っていき、医療・介護保険料が天引きされ、その上、消費税も増税となり、今の生活と将来が不安でしかない」「夫婦二人で暮らしているけれど、老老介護でしんどい、介護保険サービスを利用しようと思っても、利用負担がかかるので抑えている」と切実な声があります。

また、2018年度は介護報酬の見直しがありました。全体ではプラス改定となっていますが、基本報酬ではマイナス0.5%で、生活を支える介護サービスには冷たい報酬となりました。よって、介護労働者の待遇改善もなかなか進まない現状です。



消費税
31年間で
397兆円
法人3税減収額
298兆円



各年度の決算書から作成

消費税に頼らない財源はあります！税は応能負担が原則、収入に応じた税制に改革！

- *アベノミクスで大企業はバブル期以上に利益を上げています。
(安倍政権の優遇策で大企業内部留保は毎年増加し、2018年は499兆円と過去最高更新) 大企業への減税をやめて、中小企業と同じ税率を。
- *富裕層への証券課税を欧米なみに。
- *所得1億円を超えると税率が下がる税制を、改正。
- *アメリカの戦闘機等の爆買いをやめる。(F35A戦闘機1機116億円で、保育所4000人分、特養ホームなら900人分)

庶民増税、暮らしに直撃する消費税は増税ではなく5%に減税を！日本共産党は野党共闘を呼びかけています。暮らしに希望を！日本共産党 三原じゅん子はみなさんと共に力を合わせて頑張ります。